

令和6年度 山形県大江町
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

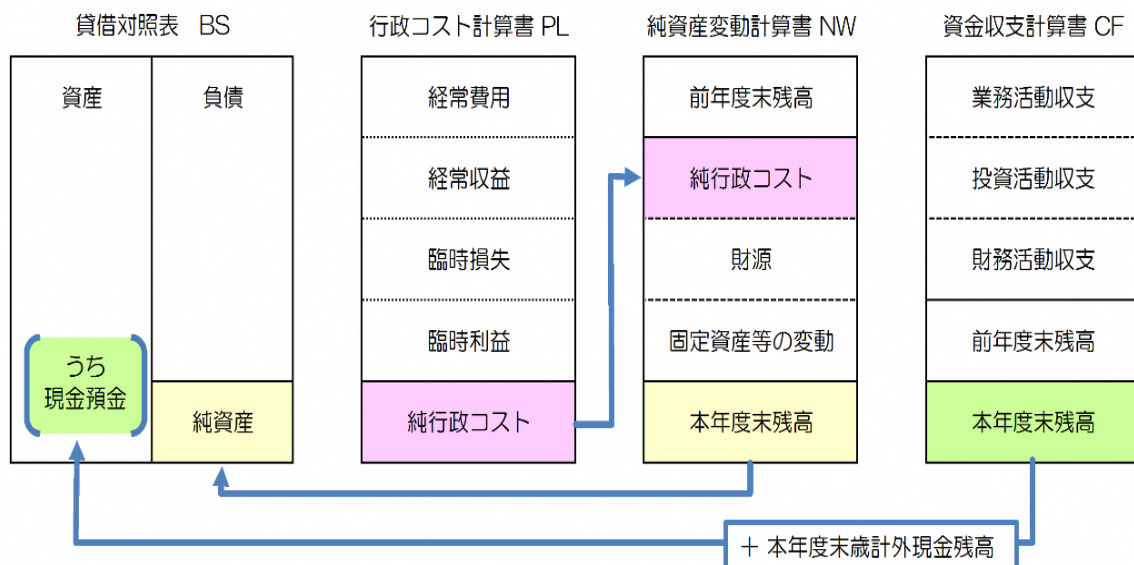
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収
支均衡が図られている
かを示す

プラス
現世代の負担によって
将来世代も利用可能な
資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な
資源を現世代が消費し
て便益を享受している

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト()			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、
税収等および補助金等受
入など、受益者負担以外
の財源によりどの程度賅
われているかを把握

資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収
支を集計

通常プラスになることが
望ましく、マイナスの場合
は財政的に良好ではない状
態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収
支を集計

地方債の新たな発行が償
還よりも多ければプラス、
新たな発行が償還よりも少
なければマイナス

科目	金額
(業務活動収支)	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
(投資活動収支)	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
(財務活動収支)	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプ
ラスの範囲内で投資活動収支を賅
い、さらには財務活動収支も賅
うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を
集計

資産形成等が行われれば、マ
イナスになることが多く、プ
ラスの場合は基金の取り崩し
が行われ、資産形成等がほと
んどなかったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	宅地造成事業特別会計
公営企業会計	下水道事業会計
	水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	西村山広域行政事務組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	株式会社 大江町産業振興公社
社会福祉法人 峻嶺会	

連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では下水道事業会計、水道事業会計、株式会社大江町産業振興公社、社会福祉法人峻嶺会が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和6年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

令和7年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。

地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。

人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

(単位：人)

令和4年度	令和5年度	令和6年度
7,364	7,205	7,005

各年度の3月31日時点の住民基本台帳を基にしています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	22,294	1 固定負債	5,657
有形固定資産	20,646	地方債	5,018
事業用資産	7,768	その他	639
インフラ資産	12,615	2 流動負債	718
物品	262	1年内償還予定地方債	630
無形固定資産	27	その他	88
投資その他資産	1,621	負債合計	6,375
2 流動資産	1,531	純資産	
現金預金	430	純資産合計	17,450
未収金	7		
基金	1,095		
その他	0		
資産合計	23,825	負債・純資産合計	23,825

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,518
業務費用	3,504
人件費	979
物件費等	2,480
(うち減価償却費)	1,034
その他の業務費用	46
移転費用	2,013
補助金等	1,255
社会保障給付	472
その他	287
2 経常収益	221
使用料及び手数料	39
その他	182
3 純経常行政コスト	5,297
4 臨時損失	193
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	5,489

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	616
業務支出	4,474
業務収入	5,202
臨時支出	193
臨時収入	82
2 投資活動収支	572
投資活動支出	1,505
公共施設等整備費支出	1,111
基金積立金支出	386
その他の支出	8
投資活動収入	933
国県等補助金収入	337
基金取崩収入	588
その他の収入	8
3 財務活動収支	120
財務活動支出	635
財務活動収入	755
4 本年度資金収支額	164
5 前年度末資金残高	252
6 本年度末資金残高	416

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	5,489
2 財源	5,437
税収等	4,211
国県等補助金	1,226
3 本年度差額	53
4 その他増減	3
5 本年度純資産変動額	49
6 前年度末純資産残高	17,499
7 本年度末純資産残高	17,450

+ 歳計外現金 14

一般会計等の貸借対照表BSから、年度末時点において238億円の資産を所有し、64億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の85.6%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は15億円であり、資産合計のうち6.4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち88.6%を占めています。

行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは55億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を0.5億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	28,565	1 固定負債	10,034
有形固定資産	26,653	地方債等	6,890
事業用資産	7,768	その他	3,144
インフラ資産	18,072	2 流動負債	954
物品	813	1年内償還予定地方債等	844
無形固定資産	33	その他	110
投資その他資産	1,879	負債合計	10,988
2 流動資産	2,227	純資産	
現金預金	809	純資産合計	19,804
未収金	17		
基金	1,095		
その他	307		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	30,793
資産合計	30,793		

+ 歳計外現金 14

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	713
業務支出	6,223
業務収入	7,050
臨時支出	196
臨時収入	82
2 投資活動収支	623
投資活動支出	1,656
公共施設等整備費支出	1,261
基金積立金支出	386
その他の支出	8
投資活動収入	1,033
国県等補助金収入	383
基金取崩収入	625
その他の収入	25
3 財務活動収支	74
財務活動支出	849
財務活動収入	923
4 本年度資金収支額	164
5 前年度末資金残高	631
6 本年度末資金残高	794

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	7,373
業務費用	4,180
人件費	1,081
物件費等	2,954
(うち減価償却費)	1,265
その他の業務費用	145
移転費用	3,193
補助金等	2,721
社会保障給付	472
その他	1
2 経常収益	472
使用料及び手数料	283
その他	189
3 純経常行政コスト	6,901
4 臨時損失	196
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	7,097

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	7,097
2 財源	7,130
税収等	4,848
国県等補助金	2,282
3 本年度差額	33
4 その他増減	823
5 本年度純資産変動額	790
6 前年度末純資産残高	20,594
7 本年度末純資産残高	19,804

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計（下水道・水道）の資産が加わり、資産合計308億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係を含む）だけで全体の83.9%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて77億円と負債合計110億円のうち70.4%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは71億円となっており、住民一人当たり101万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額はプラスとなっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	29,469	1 固定負債	10,499
有形固定資産	27,136	地方債等	7,070
事業用資産	8,142	その他	3,429
インフラ資産	18,072	2 流動負債	1,057
物品	922	1年内償還予定地方債等	887
無形固定資産	34	その他	170
投資その他資産	2,299	負債合計	11,556
2 流動資産	2,419	純資産	
現金預金	962	純資産合計	20,333
未収金	26		
基金	1,112		
その他	320		
3 繰延資産	0		
資産合計	31,889	負債・純資産合計	31,889

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,864
業務費用	5,047
人件費	1,542
物件費等	3,345
(うち減価償却費)	1,329
その他の業務費用	160
移転費用	3,817
補助金等	3,334
社会保障給付	472
その他	12
2 経常収益	854
使用料及び手数料	322
その他	532
3 純経常行政コスト	8,010
4 臨時損失	196
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	8,206

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	815
業務支出	7,566
業務収入	8,496
臨時支出	196
臨時収入	82
2 投資活動収支	712
投資活動支出	1,780
公共施設等整備費支出	1,285
基金積立金支出	488
その他の支出	8
投資活動収入	1,069
国県等補助金収入	383
基金取崩収入	661
その他の収入	25
3 財務活動収支	22
財務活動支出	907
財務活動収入	929
4 本年度資金収支額	125
5 前年度未資金残高	821
6 比例連結割合変更に伴う差額	1
7 本年度未資金残高	946

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	8,206
2 財源	8,201
税収等	5,370
国県等補助金	2,831
3 本年度差額	6
4 その他増減	824
5 本年度純資産変動額	830
6 前年度末純資産残高	21,162
7 本年度末純資産残高	20,333

+ 歳計外現金 15

連結貸借対照表BSでは、資産合計319億円、負債合計116億円、純資産合計203億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が271億円と資産合計の85.1%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが82億円となっており、住民一人当たり117万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を6百万円上回り、本年度差額がマイナスとなっています。

4. 令和6年度 財務書類について

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末の1時点における財政状態 (資産・負債・純資産の内訳及び残高) を表示したものの

資産

地方公共団体の資産がどのような形で保有されているかを表示

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金預金等の資産及び債権等

(単位: 千円)

	科目	一般会計等	全体	連結	
	【資産の部】				
資産の取得価額 減価償却累計額 過去に減価償却費として計上した費用の累計額 - = 年度末の帳簿価額 = 年度末時点での評価額	固定資産	22,293,999	28,565,137	29,469,172	
	有形固定資産	20,645,542	26,653,010	27,135,628	
	事業用資産	7,768,184	7,768,184	8,142,044	事業用資産 インフラ資産及び物品以外の有形固定資産 庁舎、小中学校、体育館、保育園、公民館、公営住宅など
	土地	2,373,924	2,373,924	2,441,350	
	建物	15,239,447	15,239,447	16,078,262	
	建物減価償却累計額	10,048,376	10,048,376	10,652,407	
	工作物	3,524,871	3,524,871	3,886,488	
	工作物減価償却累計額	3,322,222	3,322,222	3,612,895	
	その他	-	-	-	
	建設仮勘定	539	539	1,246	
インフラ資産	12,614,893	18,071,887	18,071,887	インフラ資産 道路、橋梁、河川、上下水道など、住民の社会生活の基盤となる資産	
土地	615,533	670,087	670,087		
建物	-	359,966	359,966		
建物減価償却累計額	-	44,143	44,143		
工作物	38,467,590	45,198,131	45,198,131		
工作物減価償却累計額	26,512,220	28,184,665	28,184,665		
その他	-	-	-		
建設仮勘定	43,989	72,512	72,512		
物品	1,108,310	2,031,389	3,397,209	物品 原則として、取得価額または見積価額が、50万円（美術品は300万円）以上の備品や公用車など	
物品減価償却累計額	845,845	1,218,450	2,475,512		
無形固定資産	27,329	33,340	34,469		
投資その他の資産	1,621,128	1,878,788	2,299,075	投資及び出資金 有価証券、公営企業・他団体への出資金や出捐金など	
投資及び出資金	258,922	90,887	49,677		
投資損失引当金	20,000	20,000	-	投資損失引当金 連結対象団体に対する投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合の評価減額	
長期延滞債権	15,644	23,325	23,336		
長期貸付金	-	-	-		
基金	1,367,751	1,786,261	2,227,747	未収金 収入未済額のうち、現年分の収益及び財源	
その他	-	-	-		
徴収不能引当金	1,188	1,685	1,685	徴収不能引当金 債権に対する回収不能見込額 固定資産の債権と流動資産の債権に区分して計上	
流動資産	1,530,537	2,227,468	2,419,418		
現金預金	429,981	808,771	961,659		
未収金	6,524	16,905	25,785		
短期貸付金	-	-	-		
基金	1,094,528	1,094,528	1,112,188		
棚卸資産	-	308,963	321,353		
その他	-	-	132		
徴収不能引当金	496	1,698	1,699		
繰延資産	-	-	-		
資産合計	23,824,537	30,792,605	31,888,590		

一般会計等では資産合計が23,824,537千円となっています。全体では特別会計、下水道、水道事業会計が加わることにより、30,792,605千円の資産合計となっています。一般会計等、全体、連結のいずれにおいても固定資産の占める割合が大きく、一般会計等93.6%、全体92.8%、連結92.4%となっています。そのため、現金預金や基金などの流動的な資産は総額に占める割合が少なくなっている特徴があります。

また、長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金等の債権の総額が、一般会計等で22,168千円、全体40,229千円、連結49,121千円となっており、長期滞留・不納欠損とならないように管理も重要となります。

負債及び純資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したかを表示

【負債】

地方債など、これから支払っていかねばならないもの → 将来世代の負担

【純資産】

資産と負債の差額 → 過去又は現世代の負担によるもの

		(単位：千円)		
	科目	一般会計等	全体	連結
損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償等債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額 1年以内償還予定地方債等 発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの 預り金 年度末時点で一時的に預かっているもの 歳計外現金に対応する負債額 余剰分(不足分) 純資産のうち、費消可能な資源の蓄積 = 流動資産(短期貸付金及び基金を除く) - 負債 他団体出資等分 全部連結した連結対象団体の当該地方公共団体以外の出資分	【負債の部】			
	固定負債	5,656,766	10,034,270	10,499,077
	地方債等	5,017,938	6,889,950	7,069,972
	長期未払金	-	-	-
	退職手当引当金	638,828	733,703	1,017,210
	損失補償等引当金	-	-	-
	その他	-	2,410,617	2,411,895
	流動負債	718,243	954,215	1,056,750
	1年以内償還予定地方債等	629,747	843,993	887,223
	未払金	-	13,575	53,053
	未払費用	-	-	-
	前受金	-	-	-
	前受収益	-	-	-
	賞与等引当金	74,181	82,332	97,611
預り金	14,315	14,315	17,559	
その他	-	-	1,304	
	負債合計	6,375,009	10,988,486	11,555,827
	【純資産の部】			
	固定資産等形成分	23,388,527	29,659,665	30,581,360
	余剰分(不足分)	5,938,999	9,855,546	10,248,597
	他団体出資等分	-	-	-
	純資産合計	17,449,528	19,804,120	20,332,763
	負債及び純資産合計	23,824,537	30,792,605	31,888,590

地方債
発行した地方債のうち、償還予定が1年後以降のもの

退職手当引当金
将来職員へ支払う退職給付見込額のうち、当年度末までの分を引当金として計上

賞与等引当金
翌年度に支給見込みの賞与と賞与に対する法定福利費のうち、年度末時点までの期間に対応する分

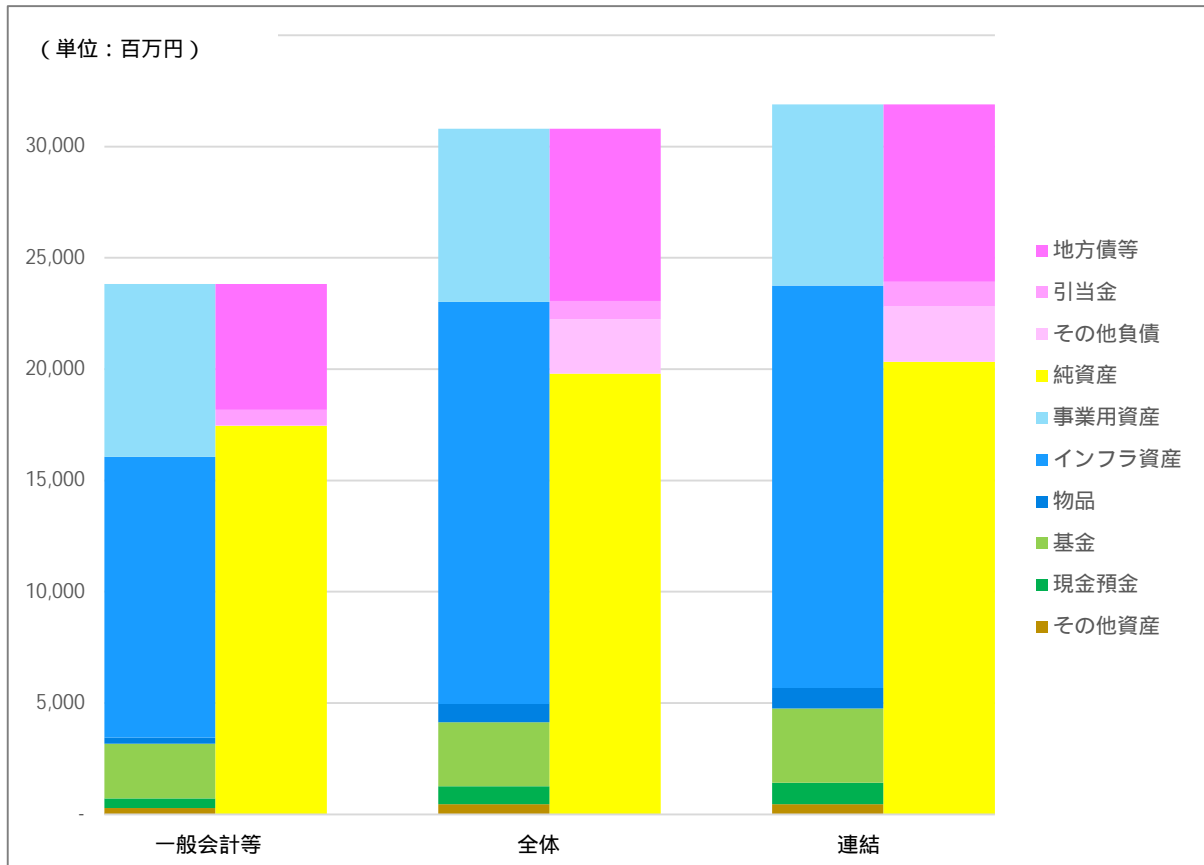
固定資産等形成分
純資産のうち、資産形成のために充当された資源の蓄積
= 固定資産 + 基金(流動資産) + 短期貸付金

引当金
既に確定した債務ではありませんが、将来発生する可能性の高い費用や損失に備えるため、当年度末までに対応する分を見込んで負債として計上するもの

一般会計等の負債総額は6,375,009千円となっており、全体では特別会計、下水道、水道事業会計が加わることで、負債総額が10,988,486千円となっています。負債のうち大部分を占めるのが地方債等であり、負債総額に占める割合は一般会計等88.6%、全体70.4%、連結68.9%となっています。

また、全体では法適用済公営企業の繰延収益(長期前受金)が固定負債その他に含まれており、負債の金額が大きく増加しています。

貸借対照表 (BS)



○関連する指標値：世代間公平性

【純資産比率】

$$\text{算定式} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

指標値	一般会計等	73.2%
	全体	64.3%
	連結	63.8%

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、資産合計に対する純資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

一般会計等に比べて、全体は公営企業が加わることにより、負債において公営企業債や繰延収益（長期前受金）が多額にあることから、純資産比率が大きく減少しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の費用(行政コスト)と収益(受益者負担など)を表示したもの

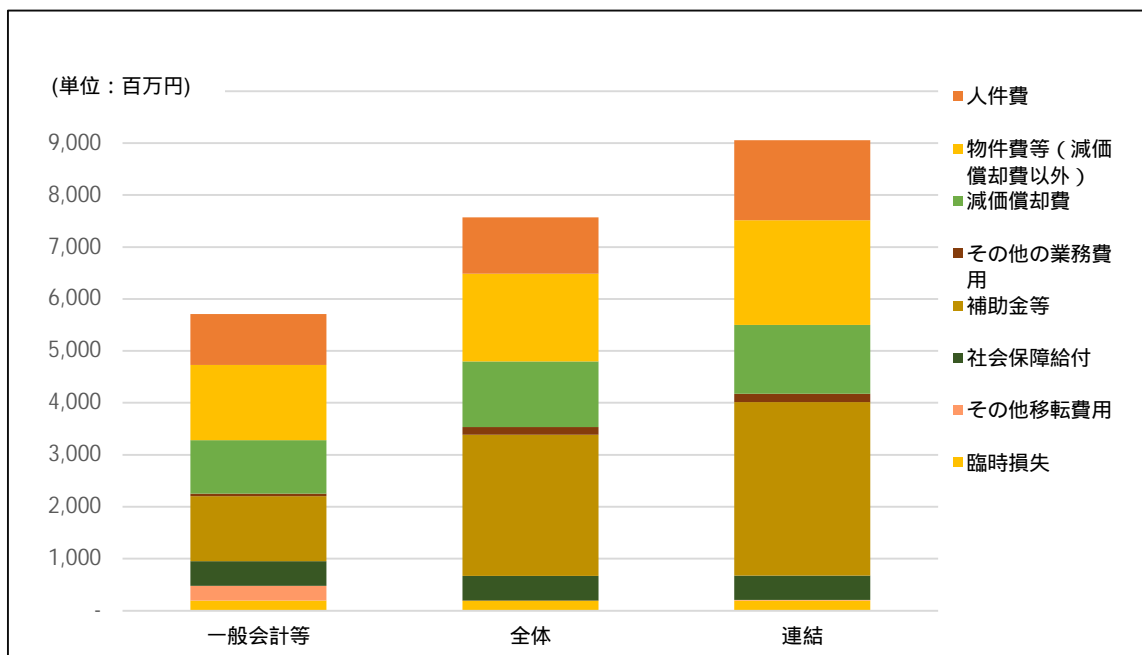
(単位:千円)

	科目	一般会計等	全体	連結	
経常費用 毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用	5,517,837	7,372,661	8,864,021	人件費 職員給与費や賞与引当金及び退職手当引当金の当該会計年度発生額
	業務費用	3,504,476	4,179,877	5,047,077	
物件費 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で、固定資産とならないもの	人件費	978,824	1,081,439	1,541,905	減価償却費 固定資産の耐用年数に基づき計算された当該会計年度のコストとなる資産価値減少額
	職員給与費	716,049	795,785	1,120,395	
	賞与等引当金繰入額	74,181	82,332	97,611	
	退職手当引当金繰入額	-	4,901	96,403	
	その他	188,594	198,421	227,497	
	物件費等	2,479,515	2,953,786	3,344,797	
	物件費	1,342,494	1,573,987	1,769,770	
	維持補修費	102,658	114,518	117,520	
	減価償却費	1,034,362	1,265,281	1,328,553	
	その他	-	-	128,954	
徴収不能引当金繰入額 徴収不能引当金の当該会計年度発生額	その他の業務費用	46,137	144,653	160,374	社会保障給付 社会保障給付としての扶助費等
	支払利息	20,501	48,872	49,106	
	徴収不能引当金繰入額	1,229	1,965	1,966	
補助金等 政策目的による補助金等	その他	24,407	93,815	109,303	使用料及び手数料 地方公共団体が提供するサービスの対価として利用者が直接負担する行政手数料や、上下水道・ガス・病院等の使用料・手数料
	移転費用	2,013,361	3,192,784	3,816,944	
	補助金等	1,254,555	2,720,575	3,333,624	
	社会保障給付	471,673	471,673	471,679	
経常収益 毎会計年度、経常的に発生する収益(受益者負担的なもの)	他会計への繰出金	286,634	-	-	投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 引当金の当該会計年度発生額
	その他	500	536	11,642	
	経常収益	220,865	471,974	853,677	
	使用料及び手数料	38,989	282,534	321,566	
	その他	181,876	189,440	532,110	
資産除売却損 資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び、除却した固定資産の除却時の帳簿価額	純経常行政コスト	5,296,972	6,900,686	8,010,345	投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 引当金の当該会計年度発生額
	臨時損失	192,762	196,216	196,239	
	災害復旧事業費	192,762	192,762	192,762	
	資産除売却損	-	-	23	
	投資損失引当金繰入額	-	-	-	
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
	その他	-	3,454	3,454	
資産売却益 資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額	臨時利益	351	351	365	
	資産売却益	351	351	365	
	その他	-	-	-	
	純行政コスト	5,489,383	7,096,551	8,206,218	

純行政コストは一般会計等5,489,383千円、全体7,096,551千円、連結8,206,218千円となっています。費用項目のうち、一般会計等では最も大きい割合を占めるのが物件費等であり、費用総額のうち、43.4%を占めています。2番目に大きなものは移転費用であり、35.3%を占めているため、物件費等と移転費用の2項目だけで、費用全体の78.7%という構成になっています。

また、現金支出を伴わない減価償却費が費用全体の18.1%となっており、大きな割合を占めています。

行政コスト計算書（PL）



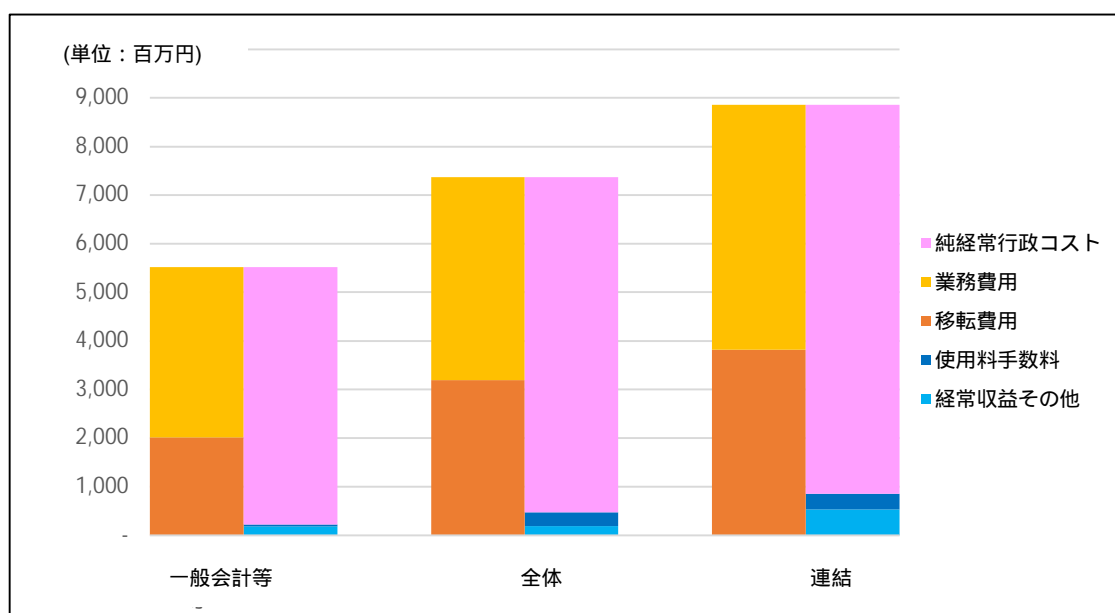
○関連する指標値：自律性

【受益者負担比率】

算定式	指標値	一般会計等	全体	連結
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$		4.0%	6.4%	9.6%

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

一般会計等に比べて、全体、連結は下水道事業、水道事業における料金収入が加わることで、受益者負担の割合が増加しています。



(3) 純資産変動計算書 (NW)

1年間の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	17,498,962	20,593,654	21,162,425
純行政コスト()	5,489,383	7,096,551	8,206,218
財源	5,436,740	7,129,966	8,200,593
税収等	4,210,936	4,847,940	5,369,679
国県等補助金	1,225,804	2,282,026	2,830,914
本年度差額	52,644	33,414	5,625
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	214	214	214
無償所管換等	3,423	3,423	3,423
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	990
その他	-	826,157	826,256
本年度純資産変動額	49,434	789,534	829,662
本年度末純資産残高	17,449,528	19,804,120	20,332,763

税収等
地方税、地方交付税及び地方譲与税、寄附金など

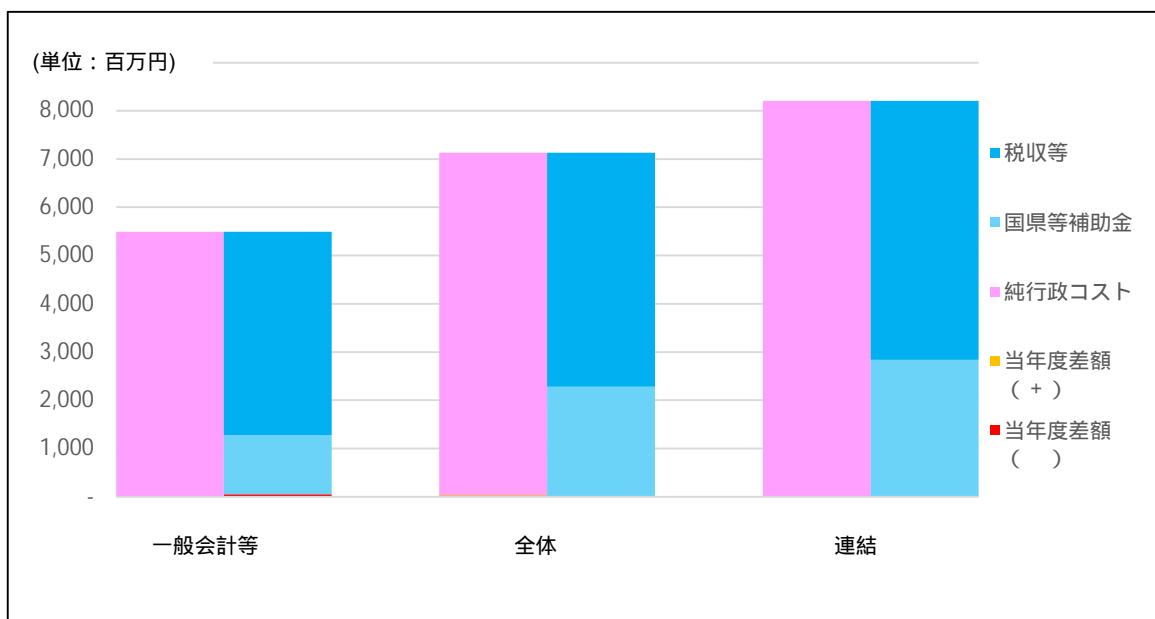
国県等補助金
国庫支出金及び都道府県支出金等

本年度末純資産残高
BS純資産の部と連動

純行政コスト
PLの収支戻である純行政コストと連動

資産評価差額
有価証券等の評価差額

無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額



○関連する指標値：弾力性

【行政コスト対税収等比率】

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源等 (税収等 + 国県等補助金)}}$$

指標値	一般会計等	101.0%
	全体	99.5%
	連結	100.1%

行政コスト対税収等比率は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか(行政コスト対税収等比率)を示しています。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の現金預金の受払いを3つ(業務活動、投資活動、財務活動)に区分して表示したもの

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,474,342	6,222,674	7,566,314
業務費用支出	2,460,981	3,029,890	3,749,390
人件費支出	971,448	1,067,516	1,457,781
物件費等支出	1,444,717	1,683,744	1,997,596
支払利息支出	20,501	48,872	49,106
その他の支出	24,315	229,757	244,908
移転費用支出	2,013,361	3,192,784	3,816,924
補助金等支出	1,254,555	2,720,575	3,333,624
社会保障給付支出	471,673	471,673	471,679
他会計への繰出支出	286,634	-	-
その他の支出	500	536	11,622
業務収入	5,201,505	7,049,566	8,495,780
税収等収入	4,208,612	4,825,080	5,346,819
国県等補助金収入	807,396	1,781,249	2,328,860
使用料及び手数料収入	38,989	291,797	330,829
その他の収入	146,508	151,440	489,271
臨時支出	192,762	196,216	196,216
災害復旧事業費支出	192,762	192,762	192,762
その他の支出	-	3,454	3,454
臨時収入	81,893	81,893	81,893
業務活動収支	616,293	712,570	815,143
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,505,273	1,655,734	1,780,430
公共施設等整備費支出	1,111,243	1,261,379	1,284,866
基金積立金支出	386,140	386,465	487,614
投資及び出資金支出	-	-	60
貸付金支出	7,890	7,890	7,890
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	932,851	1,032,520	1,068,530
国県等補助金収入	336,516	382,846	382,846
基金取崩収入	588,094	624,566	660,562
貸付金元金回収収入	7,890	7,890	7,890
資産売却収入	351	16,965	16,979
その他の収入	-	253	253
投資活動収支	572,423	623,213	711,899
【財務活動収支】			
財務活動支出	634,738	848,597	906,834
地方債等償還支出	634,738	848,597	905,473
その他の支出	-	-	1,361
財務活動収入	754,900	922,800	928,573
地方債等発行収入	754,900	922,800	928,573
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	120,162	74,203	21,739
本年度資金収支額	164,032	163,559	124,982
前年度末資金残高	251,633	630,897	820,888
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	576
本年度末資金残高	415,665	794,456	946,446
前年度末歳計外現金残高	15,162	15,162	15,863
本年度歳計外現金増減額	847	847	650
本年度末歳計外現金残高	14,315	14,315	15,213
本年度末現金預金残高	429,981	808,771	961,659

移転費用支出
地方公共団体や個人に対する補助金、社会保障給付などの支出

国県等補助金収入
国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入

公共施設等整備費支出
有形固定資産等の形成に係る支出

国県等補助金収入
国県等補助金のうち、投資活動支出(有形固定資産の取得等)の財源に充当した収入

資産売却収入
固定資産などの売却による収入

その他の支出
リース債務に係る返済支出など

業務費用支出
業務活動のために経常的に消費されたコストに係る支出

支払利息支出
地方債等に係る支払利息の支出

税収等収入
地方税、地方交付税及び地方譲与税、寄附金などの税収等の収入

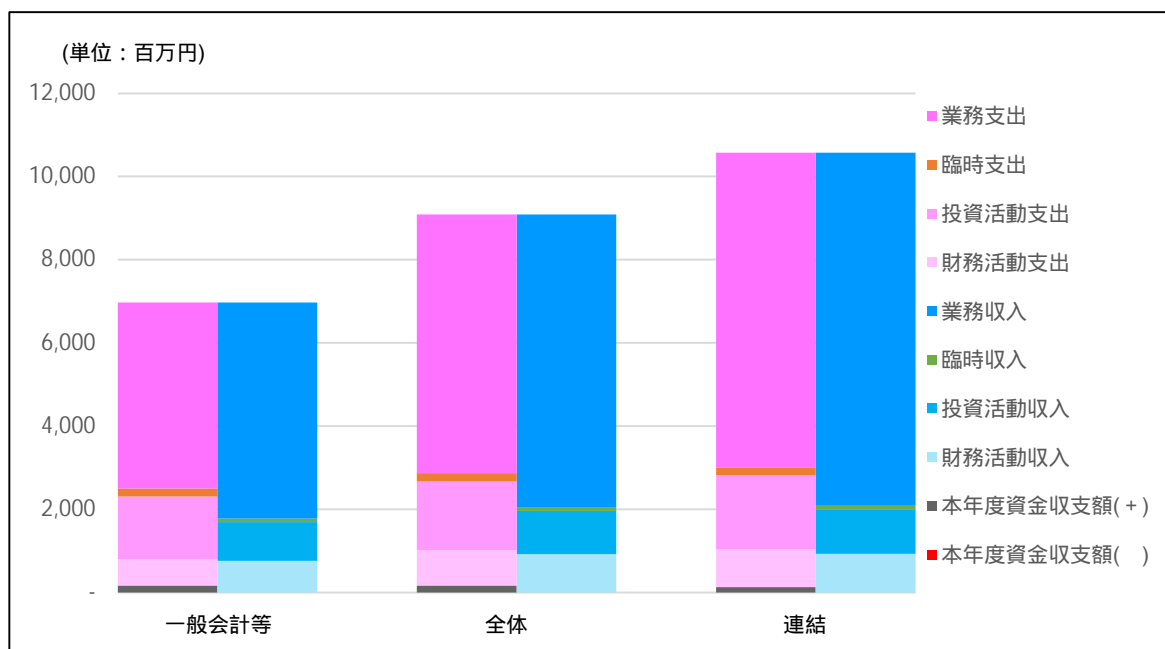
投資及び出資金支出
公営企業や三セクほか他団体への投資及び出資金に係る支出

地方債等償還支出
地方債等に係る元金償還の支出

地方債等発行収入
地方債等の発行による収入

本年度末現金預金残高
本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高
BS現金預金と連動

資金収支計算書 (CF)



(単位：千円)

	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支
一般会計等	616,293	572,423	120,162
全体	712,570	623,213	74,203
連結	815,143	711,899	21,739

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても業務活動+、投資活動、財務活動+という形になっています。この形は、業務活動や地方債発行によって得た資金によって、施設整備を行っている状態です。

(参考) 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由(あくまで一例)
+	+	+	集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+		活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+		+	借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+			税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
	+		税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
		+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
			資金が枯渇している。非現実的。

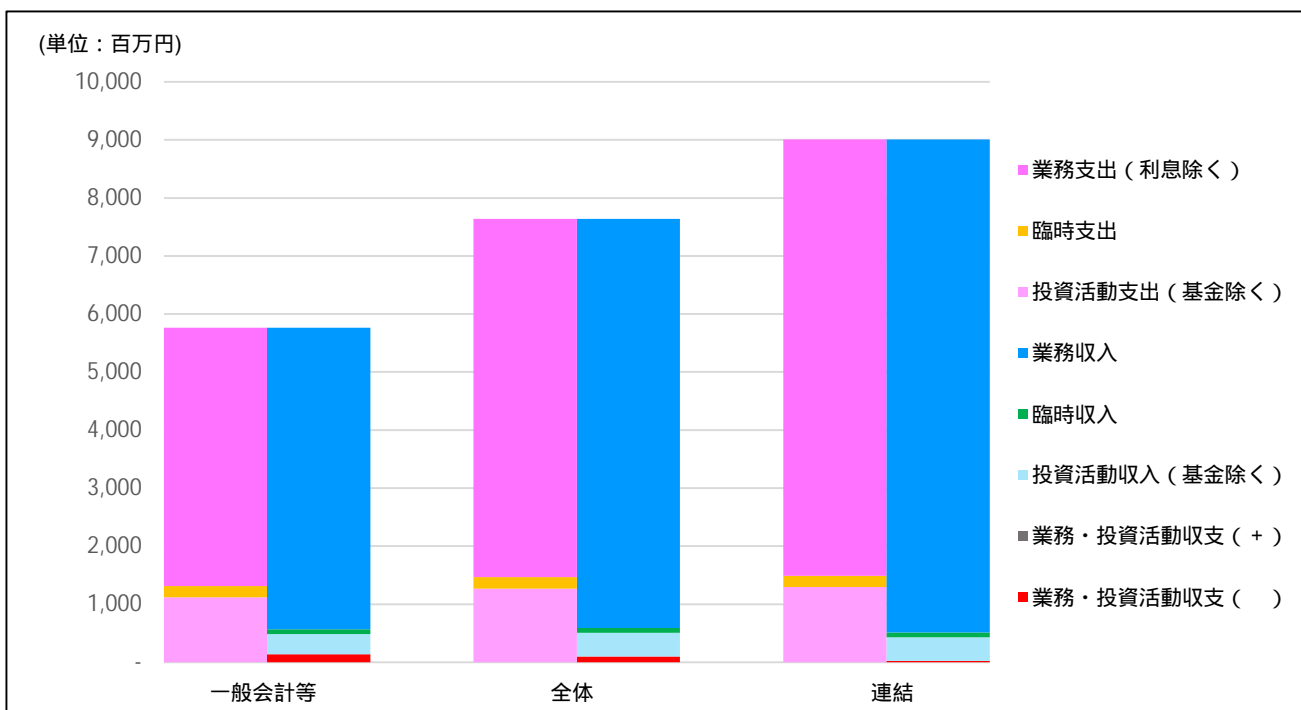
「新公会計シンポジウム2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議)大塚成男 千葉大学大学院教授 基礎講演資料より抜粋、加工。

○関連する指標値：持続可能性（健全性）

【業務・投資活動収支】

算定式 業務活動収支(支払利息支出を除く)
+ 投資活動収支(基金積立支出,基金取崩収入を除く)

指標値	一般会計等	137,582 千円
	全体	99,873 千円
	連結	20,600 千円



地方債等の元利償還額や基金積立を除いた歳出と、地方債等発行や基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

ただし、業務・投資活動収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に業務・投資活動収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

一般会計等 同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「町村 -1」に区分されている東北の団体の平均値

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 資産形成度					
住民一人当たり資産額	千円/人	一般会計等	3,182	3,301	3,401
		全体	3,935	4,081	4,396
		一般会計等 同規模団体平均値	4,252	4,476	/
資産合計 ÷ 人口		資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも低めの数値となっています。			
歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.5	3.2	3.3
		全体	3.2	2.9	3.2
		一般会計等 同規模団体平均値	3.9	4.1	/
資産合計 ÷ 歳入総額 歳入総額 = 資金収支計算書の総収入額 + 前年度末資金残高		当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。当年度は前年度よりも数値が上昇しておりますが、一般会計等では同規模団体平均値よりも低め数値となっています。			
有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	69.4	70.2	69.7
		全体	67.2	68.1	64.7
		一般会計等 同規模団体平均値	63.6	65.3	/
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却 資産 + 減価償却累計額) 物品を除く		有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。当年度、一般会計等では道の駅などの大規模な施設整備があったことから比率が低下しています。また、全体会計では下水道事業において公営企業法適用化の影響により、比率が低下しています。			

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(2) 世代間公平性					
純資産比率	%	一般会計等	74.0	73.6	73.2
		全体	70.2	70.0	64.3
		一般会計等 同規模団体平均値	73.2	74.2	/
純資産 ÷ 資産合計	<p>純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等はやや低い数値となっています。</p>				
社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	17.3	18.7	20.1
		全体	22.5	23.6	23.4
		一般会計等 同規模団体平均値	19.3	19.4	/
地方債残高() ÷ (有形・無形固定資産合計) 地方債残高 - 臨時財政対策債等の特 例地方債の残高	<p>有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。</p>				
(3) 持続可能性(健全性)					
住民一人当たり負債額	千円/人	一般会計等	827	872	910
		全体	1,172	1,223	1,569
		一般会計等 同規模団体平均値	949	958	/
負債合計 ÷ 人口	<p>住民一人当たり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。</p>				
業務・投資活動収支	千円	一般会計等	377,602	174,375	137,582
		全体	564,112	126,956	99,873
		一般会計等 同規模団体平均値	361,700	210,250	/
業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	<p>地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。</p>				

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(4) 効率性					
住民一人当たり行政コスト	千円/人	一般会計等	735	740	784
		全体	959	966	1,013
		一般会計等 同規模団体平均値	850	857	
住民一人当たり減価償却費	千円/人	一般会計等	139	142	148
		全体	168	172	181
純行政コスト÷人口 減価償却費÷人口	<p>効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人当たり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。</p> <p>住民一人当たり行政コストは、前年度より増加していますが、同規模団体平均値と比較すると低めの数値になっています。また、住民一人当たり減価償却費は、年々増加傾向にあります。</p>				
(5) 弾力性					
行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	102.1	97.1	101.0
		全体	101.6	96.6	99.5
純行政コスト÷財源等 財源等 = 税収等 + 国県等補助金	<p>税収などの財源等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。</p>				
(6) 自律性					
受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	2.3	2.5	4.0
		全体	5.3	5.6	6.4
		一般会計等 同規模団体平均値	3.3	3.1	
経常収益÷経常費用	<p>経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。</p>				